

第 5 7 期

決 算 公 告

〔 自 平成 23年 4月 1日 〕
〔 至 平成 24年 3月 31日 〕

カワセコンピュータサプライ株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,595,401	流動負債	893,162
現金及び預金	1,855,287	買掛金	208,978
受取手形	18,180	短期借入金	400,000
売掛金	630,335	1年以内返済予定 の長期借入金	6,640
商品及び製品	31,022	未払金	56,841
仕掛品	3,996	割賦未払金	45,767
原材料及び貯蔵品	27,385	リース債務	43,213
前払費用	22,321	未払費用	38,538
その他	7,008	未払法人税等	13,121
貸倒引当金	△137	未払消費税等	23,899
		預り金	10,067
		賞与引当金	44,329
		その他	1,764
固定資産	2,152,524	固定負債	271,764
有形固定資産	1,459,764	長期借入金	6,720
建物	451,887	長期割賦未払金	11,441
構築物	9,270	リース債務	183,689
機械及び装置	218,077	退職給付引当金	37,861
車両運搬具	857	役員退職慰労引当金	30,046
工具、器具及び備品	36,437	繰延税金負債	2,005
土地	533,457		
リース資産	209,775	負債合計	1,164,926
無形固定資産	103,901	純資産の部	
ソフトウェア	97,625	株主資本	3,579,145
電話加入権	6,275	資本金	1,226,650
投資その他の資産	588,858	資本剰余金	1,172,655
投資有価証券	195,757	資本準備金	1,171,200
長期預金	100,000	その他資本剰余金	1,455
出資金	135	利益剰余金	1,260,051
破産更生債権等	2,598	利益準備金	196,000
長期前払費用	1,874	その他利益剰余金	1,064,051
敷金及び保証金	81,076	別途積立金	772,778
保険積立金	190,335	繰越利益剰余金	291,273
会員権	29,650	自己株式	△ 80,211
貸倒引当金	△12,569	評価・換算差額等	3,853
		その他有価証券評価差額金	3,853
		純資産合計	3,582,998
資産合計	4,747,925	負債・純資産合計	4,747,925

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日)
(至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,493,014
売 上 原 価		2,596,885
売 上 総 利 益		896,129
販売費及び一般管理費		870,395
営 業 利 益		25,733
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,470	
受取賃貸料	6,571	
助成金収入	30,282	
そ の 他	11,545	52,870
営 業 外 費 用		
支払利息	14,191	
投資有価証券評価損	6,462	
そ の 他	1,559	22,214
経 常 利 益		56,389
特 別 利 益		
固定資産売却益	435	
保険金収入	58,249	58,685
特 別 損 失		
固定資産除却損	8,269	
固定資産売却損	6	
投資有価証券評価損	43	
損害賠償金	5,896	14,216
税 引 前 当 期 純 利 益		100,859
法人税、住民税及び事業税	8,992	
法人税等調整額	-	8,992
当 期 純 利 益		91,866

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日)
(至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成 23 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	1,272,778	△252,206	1,216,571
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△48,387	△48,387
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	
当期純利益							91,866	91,866
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△500,000	543,479	43,479
平成 24 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	291,273	1,260,051

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 23 年 3 月 31 日残高	△80,126	3,535,750	△5,012	3,530,738
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△48,387		△48,387
別途積立金の取崩				
当期純利益		91,866		91,866
自己株式の取得	△84	△84		△84
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			8,865	8,865
事業年度中の変動額合計	△84	43,394	8,865	52,260
平成 24 年 3 月 31 日残高	△80,211	3,579,145	3,853	3,582,998

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 2～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

会計上の変更及び過去の誤謬に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券 30,703千円

② 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金 6,640千円

長期借入金 6,720千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,226,284千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 5,160,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 321,760株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	48,387	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	48,382	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 上記②の配当金の総額は、当社定時株主総会において付議予定の金額であります。

(4) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類および数

当該事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,713千円
貸倒引当金	3,712千円
賞与引当金	16,845千円
退職給付引当金	13,478千円
役員退職慰労引当金	10,967千円
投資有価証券評価損	23,911千円
ゴルフ会員権評価損	8,908千円
減損損失	19,385千円
棚卸資産評価損	3,725千円
税務上の繰越欠損金	131,865千円
その他	7,392千円
繰延税金資産小計	241,907千円
評価性引当額	△241,907千円
繰延税金資産合計	-千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,005千円
繰延税金負債小計	2,005千円
繰延税金負債合計	2,005千円

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれるも期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響は軽微であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) リース物件の取得原価相当額 | 42,091千円 |
| (2) リース物件の減価償却累計額相当額 | 39,736千円 |
| (3) リース物件の未経過リース料相当額 | 2,749千円 |

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を、デリバティブ商品の取引はデリバティブ管理規程をそれぞれ遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及びセールアンド割賦バック取引に係る未払金は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)は、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)については、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引の都度取締役会で承認し、これに従いリスク管理法務室長が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。また、リスク管理法務室長は定期的に運用状況を、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、余資運用及びデリバティブ取引等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち17.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日 (当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注 2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,855,287	1,855,287	—
(2) 売掛金	630,335	630,335	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	195,038	195,038	—
(4) 長期預金	100,000	99,485	△ 514
(5) 敷金及び保証金	81,076	76,671	△ 4,404
資産計	2,861,738	2,856,818	△ 4,919
(1) 買掛金	208,978	208,978	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 割賦未払金	57,209	56,651	△ 557
(4) リース債務	226,903	219,195	△ 7,707
(5) 長期借入金	13,360	13,219	△ 140
負債計	906,450	898,045	△ 8,405

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦未払金、(4) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引、又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	719

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには実務的負担が大きいと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	川瀬 清	被所有 直接 8.9%	前当社代表取締役社長 現当社会長	報酬	21,030	—	—

(注1)記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2)当事業年度末時点では、川瀬清は主要株主に該当しておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社常務取締役川瀬康平の実父であります。当社の代表取締役社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 740円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18円99銭 |